

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和4年4月調査結果

令和4年5月12日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2022年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.6ポイント上昇の50.4となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント上昇の50.3となった。

家計動向関連DIが低下したものの、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差1.8ポイント上昇の50.7となり、先行き判断DIは前月差0.4ポイント低下の48.0となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	100 人	76.9%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	255 人	87.9%
北関東	129 人	113 人	87.6%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	95 人	86.4%
東京都	153 人	141 人	92.2%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	224 人	89.6%	全国	2,050 人	1,816 人	88.6%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## ．全国の動向

### 1．景気の現状判断D I（季節調整値）

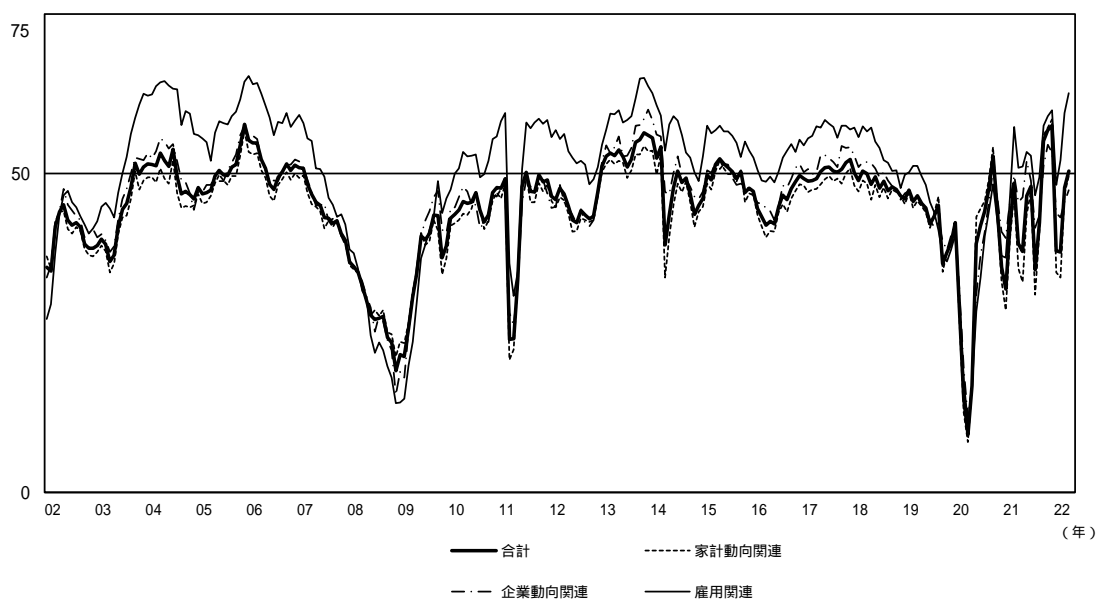
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2022				(前月差)
	2021	2021	1	2	3	4	
	月	11	12	1	2	3	4
合計		56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4 (2.6)
家計動向関連		57.2	58.5	34.5	33.7	46.8	49.6 (2.8)
小売関連		54.9	58.5	37.0	35.6	46.7	47.7 (1.0)
飲食関連		67.2	63.4	23.6	19.9	46.9	52.8 (5.9)
サービス関連		61.1	59.2	30.6	32.1	47.5	53.5 (6.0)
住宅関連		48.4	48.6	41.7	39.6	44.6	45.7 (1.1)
企業動向関連		54.5	53.3	43.8	43.1	45.5	47.4 (1.9)
製造業		54.7	52.1	44.5	44.4	45.5	47.9 (2.4)
非製造業		54.3	54.2	43.7	42.1	45.7	47.1 (1.4)
雇用関連		59.0	59.9	48.2	52.1	59.5	62.6 (3.1)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

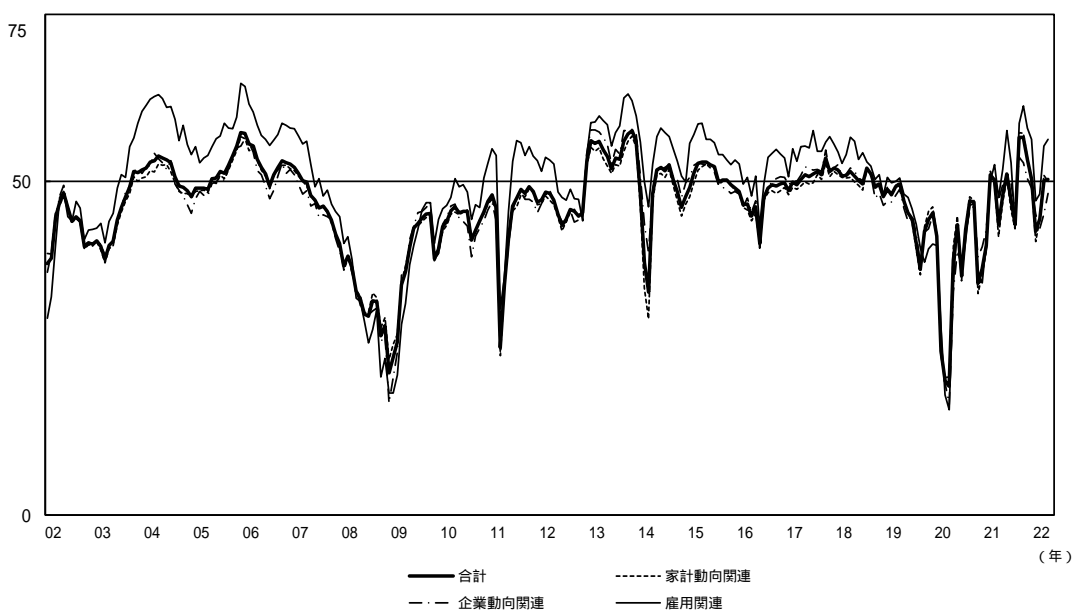
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.3 となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021		2022				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	(0.2)
家計動向関連		53.5	49.8	41.0	44.3	50.9	50.0	(-0.9)
小売関連		52.7	50.3	41.2	44.3	49.8	48.0	(-1.8)
飲食関連		55.5	50.6	43.2	41.3	52.2	53.4	(1.2)
サービス関連		55.4	49.2	40.5	45.6	54.5	55.0	(0.5)
住宅関連		48.9	46.9	39.3	41.9	42.4	41.6	(-0.8)
企業動向関連		50.4	49.0	45.1	42.9	45.1	48.2	(3.1)
製造業		50.1	50.0	48.3	43.8	44.3	46.0	(1.7)
非製造業		50.5	48.4	42.5	42.0	45.7	49.8	(4.1)
雇用関連		58.0	56.3	47.1	48.1	55.3	56.3	(1.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2021		2022			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	58.5	58.6	35.9	36.6	48.9	50.7
家計動向関連	58.3	59.2	32.2	32.6	49.0	51.0
小売関連	55.9	58.7	35.2	34.9	48.1	49.1
飲食関連	69.9	66.7	19.1	18.3	50.8	55.4
サービス関連	62.0	60.5	28.1	29.9	51.0	54.9
住宅関連	49.0	48.3	39.0	39.7	45.7	45.3
企業動向関連	56.9	54.9	41.6	41.6	45.2	46.6
製造業	57.9	54.8	42.3	42.4	45.1	46.4
非製造業	56.1	55.1	41.4	41.0	45.5	46.7
雇用関連	63.8	63.3	48.8	52.0	56.1	57.5

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2022	2	1.3%	11.4%	38.1%	30.9%	18.4%	36.6
	3	2.9%	25.1%	44.1%	20.3%	7.5%	48.9
	4	3.5%	28.4%	40.9%	21.8%	5.4%	50.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2021		2022			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	54.6	49.5	43.6	46.5	48.4	48.0
家計動向関連	54.7	48.4	42.5	46.3	49.2	48.4
小売関連	53.8	49.4	42.8	45.9	47.9	47.0
飲食関連	58.3	46.1	43.8	46.7	51.9	50.0
サービス関連	56.7	47.4	42.2	48.0	52.8	52.7
住宅関連	50.0	46.3	40.3	42.3	41.1	39.7
企業動向関連	51.2	48.5	45.1	45.3	43.3	45.2
製造業	50.7	48.2	47.4	45.4	42.1	43.0
非製造業	51.5	48.8	43.3	45.0	44.0	46.7
雇用関連	60.9	59.7	47.6	50.4	53.7	51.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	2	2.6%	23.3%	42.1%	21.7%	10.3%	46.5
	3	3.5%	25.7%	39.8%	22.8%	8.2%	48.4
	4	3.1%	23.3%	43.2%	23.0%	7.3%	48.0

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは甲信越 (5.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国 (2.4 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021		年 2022				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	(2.6)
北海道	57.0	59.2	35.8	33.8	50.6	52.7	(2.1)
東北	55.1	55.6	40.3	37.4	42.4	47.1	(4.7)
関東	55.6	57.0	39.3	39.9	45.6	48.6	(3.0)
北関東	54.2	53.0	38.4	38.6	43.9	46.6	(2.7)
南関東	56.1	58.4	39.7	40.4	46.3	49.3	(3.0)
東京都	62.2	62.6	42.5	42.8	45.5	52.1	(6.6)
甲信越	58.2	61.0	35.3	38.2	44.1	49.5	(5.4)
東海	55.7	57.5	38.3	40.4	48.7	50.5	(1.8)
北陸	57.4	57.6	38.7	35.3	47.4	51.4	(4.0)
近畿	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	(2.2)
中国	57.5	57.0	36.6	36.3	49.7	47.3	(-2.4)
四国	59.4	62.1	41.1	36.8	49.7	53.3	(3.6)
九州	61.2	62.3	38.4	38.4	51.0	50.6	(-0.4)
沖縄	60.3	62.5	33.2	49.2	62.8	62.7	(-0.1)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (7.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国 (5.0 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021		年 2022				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	(0.2)
北海道	52.8	48.2	40.9	45.0	48.4	53.2	(4.8)
東北	52.7	48.6	40.1	43.3	48.5	49.2	(0.7)
関東	52.9	50.0	40.9	43.4	47.9	49.0	(1.1)
北関東	52.0	48.1	38.1	41.3	45.0	45.4	(0.4)
南関東	53.3	50.7	41.9	44.1	49.0	50.3	(1.3)
東京都	57.5	55.2	44.0	46.7	50.8	53.9	(3.1)
甲信越	55.0	51.5	41.2	37.9	45.9	46.9	(1.0)
東海	51.3	48.1	44.9	44.3	50.0	48.8	(-1.2)
北陸	52.8	48.5	38.5	39.4	49.2	50.0	(0.8)
近畿	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	(1.7)
中国	55.0	50.4	45.6	47.0	54.0	49.0	(-5.0)
四国	53.9	52.8	42.5	44.9	53.9	53.7	(-0.2)
九州	56.1	54.1	42.4	50.7	54.0	51.9	(-2.1)
沖縄	58.9	50.3	55.8	57.8	55.6	62.7	(7.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021		2022			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		58.5	58.6	35.9	36.6	48.9	50.7
北海道		55.8	58.6	36.2	35.1	51.2	53.8
東北		56.2	56.4	36.9	34.2	41.8	47.4
関東		57.1	57.0	36.5	36.8	46.5	49.5
北関東		57.4	54.7	34.9	33.9	43.4	46.7
南関東		57.0	57.8	37.1	37.8	47.7	50.5
東京都		61.8	61.8	39.7	40.0	48.1	54.4
甲信越		58.7	61.2	32.1	34.0	44.7	51.2
東海		58.3	59.1	37.0	38.7	49.3	49.9
北陸		59.8	58.7	37.5	34.4	45.6	50.8
近畿		57.8	57.9	35.8	36.7	49.7	51.9
中国		58.4	56.7	34.5	36.6	53.2	48.9
四国		59.4	62.8	38.7	35.4	52.7	53.9
九州		64.2	62.2	33.7	36.4	52.9	51.8
沖縄		65.9	64.0	33.3	48.1	63.8	60.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021		2022			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		54.6	49.5	43.6	46.5	48.4	48.0
北海道		54.1	51.0	43.4	48.0	51.5	52.8
東北		52.2	47.8	41.9	45.8	46.6	47.6
関東		54.6	49.0	41.9	45.0	46.5	46.6
北関東		53.8	47.1	38.3	42.4	45.1	43.4
南関東		54.9	49.7	43.2	45.9	47.0	47.8
東京都		58.1	53.3	45.3	50.2	49.7	51.2
甲信越		55.1	50.8	44.6	44.2	48.1	45.3
東海		53.4	48.9	46.7	45.0	46.6	46.1
北陸		53.7	47.0	39.9	42.2	48.6	45.6
近畿		52.9	48.7	42.7	45.4	47.0	47.5
中国		55.9	49.1	45.0	48.2	52.0	47.6
四国		55.3	51.7	46.3	48.9	51.9	51.8
九州		58.6	52.8	42.2	52.1	50.7	50.1
沖縄		59.1	51.8	56.5	55.8	53.9	59.4

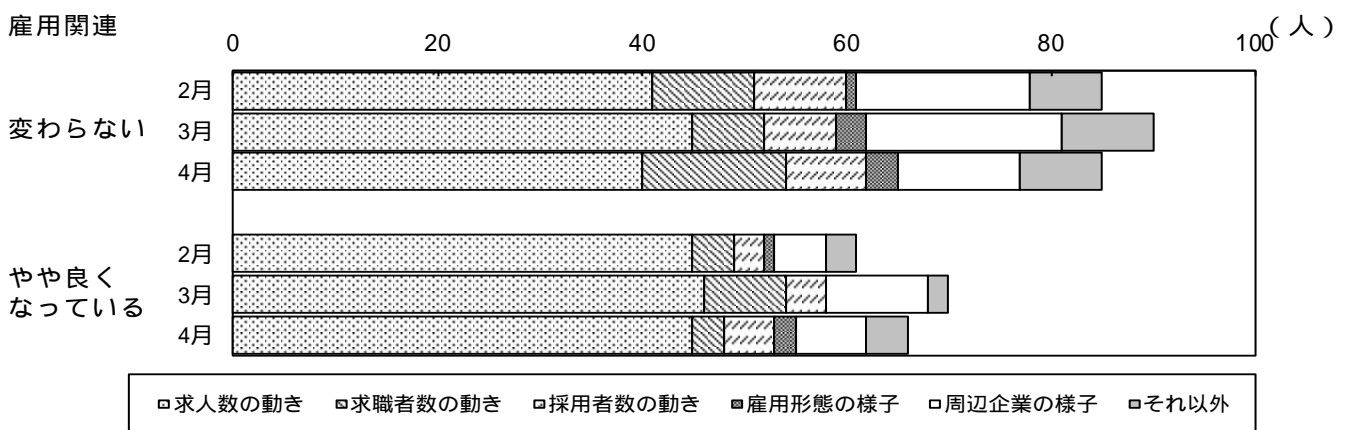
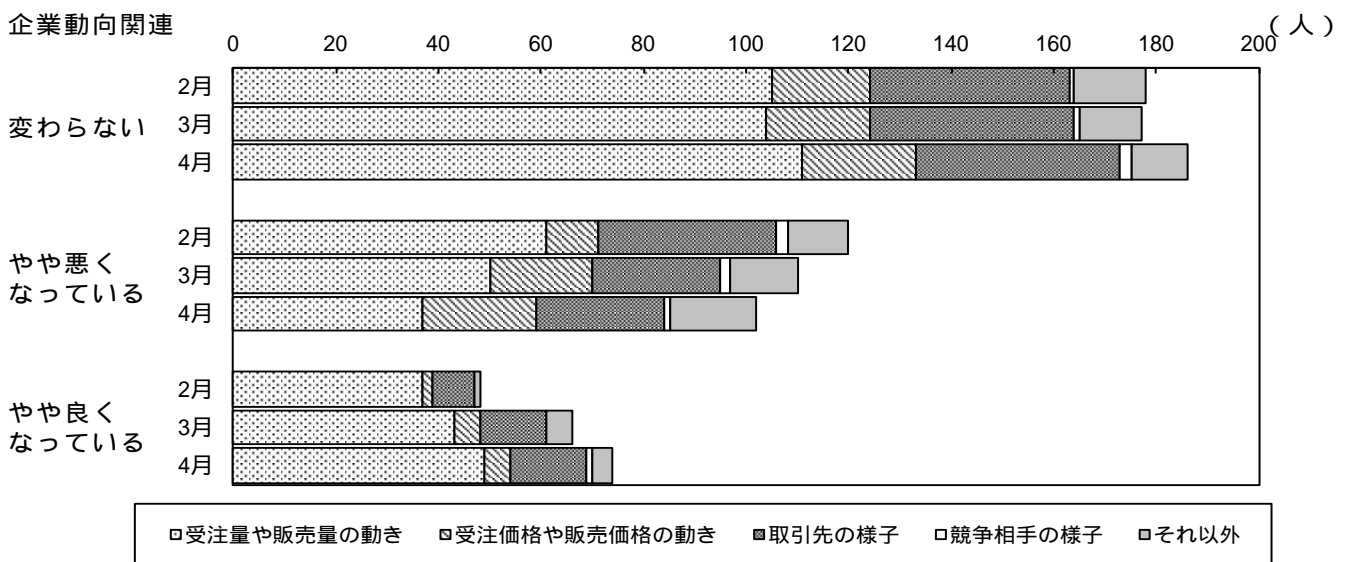
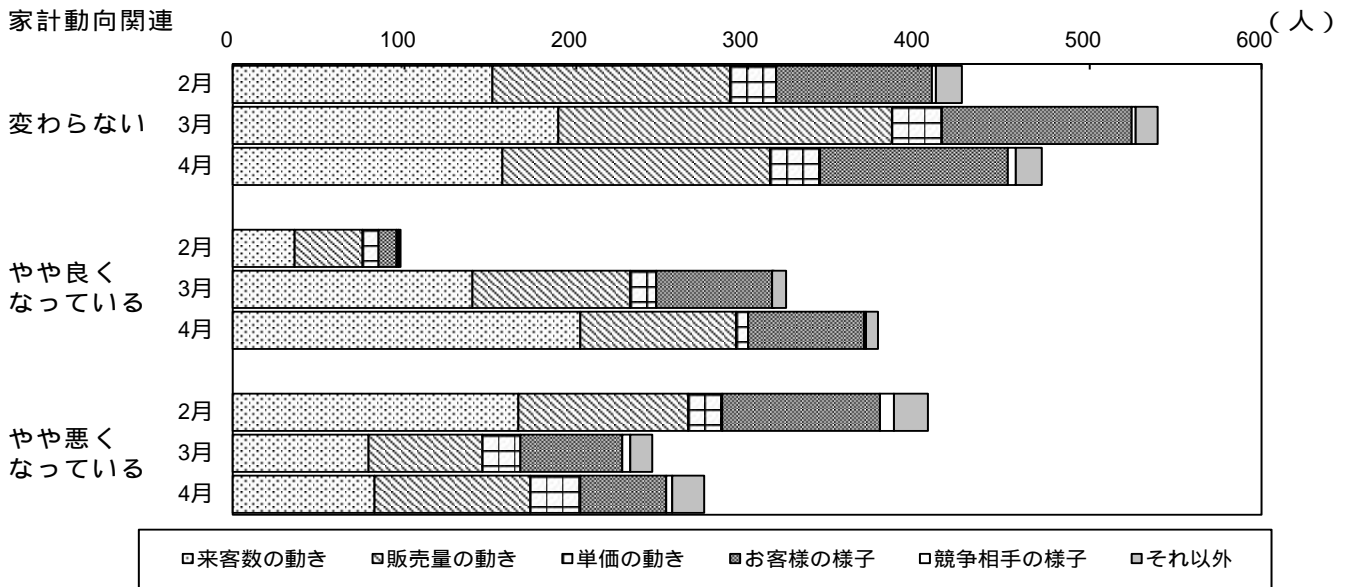
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス新規感染者数が一定数で下げ止まっている状況にもかかわらず、県民割はゴールデンウィークに向けて大きな伸びを示しており、ゴールデンウィーク期間に絞れば7割以上も戻っている。世界情勢は不安定で物価上昇も続いているが、国内宿泊マーケットは底を脱した印象が強い(東北=旅行代理店)。</li> <li>3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、人の動きは戻ってきている。通勤通学客の増加により、販売量、来客数共に前年を上回る店舗が大多数を占めている(東海=コンビニ)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響で新車の納期がかなり伸びてきており、新車の購入を諦める人が増えてきている(東北=乗用車販売店)。</li> <li>原油や原材料相場の上昇、円安やウクライナ危機による影響が、確実に食品全体の価格上昇につながっている。単価がアップした分、購買点数が減り、割安な商品に需要が向かう傾向にある。物価上昇が続くという考えが浸透し始め、確実に財布のひもが固くなり始めている(近畿=スーパー)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>3回目のワクチン接種を済ませた人が増えたこともあり、人の流れが増えている。新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、営業する飲食店も増え、景気が少し良くなっている(近畿=食料品製造業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの原料入荷遅延と、船舶費用の高騰が続いている。原価の上昇を販売価格へ転嫁しているため受注量が減少気味である(九州=輸送業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手企業を中心に各企業の新卒採用が始まっており、多くの求人が届いている。初めての企業からのアプローチもあり、需要の高さを実感している(沖縄=学校[専門学校])。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>客足は若干伸びつつあるが、コロナ禍前の水準と比較するとまだまだ遠く及ばない。今後については、ゴールデンウィークが今季最初のターニングポイントになる。新規感染者数が抑えられることが前提にはなるが、今後の観光業界全体の回復と利用者数の増加を期待している(北海道=観光名所)。</li> <li>直近の客の購買行動をみると、消費に対する前向きなマインドが戻りつつある。このまま新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、夏休みシーズンのファッションや雑貨、旅行用品などへの需要は強まることが予想される(近畿=百貨店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>4月からの値上げによる買い控えの影響は少ないが、品薄や品切れが続いており、成約に結び付けることができない。以前からの半導体不足による影響に加えて、上海のロックダウンやウクライナ情勢等による影響であり、悪い材料が重なっている(九州=家電量販店)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナ情勢により木材が更に高騰するとの予測がある上、その他資材や建材の値上げも続いており、それを売価に転嫁せざるを得ず、販売価格のピークアウトがみえない。その結果、高額商品における消費の冷え込みは必至と考える(北陸=住宅販売会社)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、夏に向けてのイベント企画等が微増していくと思われる(東海=広告代理店)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアのウクライナ侵攻、円安等により、石油製品、原材料、輸送コスト等の値上げの要求が増えており、インフレが進んで今後の収益が悪化する可能性がある(中国=木材木製品製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>まん延防止等重点措置も解除され、通常の生活が戻ってきている。求人件数も前々年を超える状況であり、景気の回復が感じられる(近畿=人材派遣会社)。</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

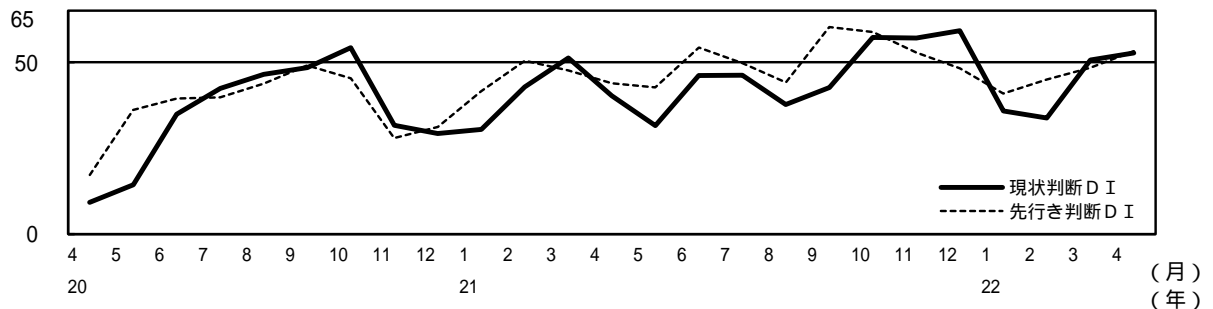


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・経済活動が活発化しているため、景気は上向きに見えるが、商品価格の高騰などにより、客の買上点数が減少している。節約志向が強まっているため、景気はさほど変わっていない(スーパー)
				・新型コロナウイルスの新規感染者が高止まり状態にあるが、人流抑制策などが行われていないことから、少しずつ問合せが増えてきている(旅行代理店)
				・新型コロナウイルスの影響によって海外でロックダウンが生じていることで、部品が計画どおりに入っていないため、納品遅れが生じている。1~2月と比べると4月の売上は奮わず、景気は余り良くなかった(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・新年度がスタートしたなか、現時点での受注状況は官民共に順調であり、前年度後半から続く良好な業績を変わらずに維持できている(建設業)
				・4月の売上は前年を若干下回っているが、グループ会社の状況やその他市況など、外部環境は決して悪くないことから、全体的には回復傾向にある(その他サービス業[建設機械レンタル])
	雇用 関連			・道内における輸送量は伸びているが、当社の場合、売上面でトラック輸送、船輸送のウエイトが高いことから、燃料価格の上昇が利益減少の要因となりつつある(輸送業)
			・例年どおりではあるが、一次産業、建設業などで春の求人数増加の動きがみられた。警備・清掃業も好調である。一方、飲食業界からの申込は低調である。新型コロナウイルスの影響で明暗が分かれている(求人情報誌製作会社)	
			・2023年新卒者の採用に向けて、各企業や人材会社などの動きが活発になっている。飲食業の採用意欲は低調だが、それ以外のどの業界も新卒採用への意欲が高まっている(学校[大学])	
		その他の特徴 コメント	<p>：週末の来客数が増加傾向にある。特に桜が開花した週末の23~24日はゴールデンウィーク並みの来客数がみられた。新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしているが、感染症対策を万全にしていることもあって、客も店も現状に慣れ始めてきている(高級レストラン)</p> <p>：気温の上昇とともに外出の動きが活発化しており、来客数も増加傾向になっている。それに伴い売上も増加している(美容室)</p>	
先行き	家計 動向 関連			・客足は若干伸びつつあるが、コロナ禍前の水準と比較するとまだまだ遠く及ばない。今後については、ゴールデンウィークが今季最初のターニングポイントになる。新規感染者数が抑えられることが前提にはなるが、今後の観光業界全体の回復と利用者数の増加を期待している(観光名所)
				・客の購買行動がコロナ禍前と大きく変化しているため、仮に新規感染者数の影響を受けなくなったとしても、景気が大きく変化することはない(百貨店)
	企業 動向 関連			・1~2月の住宅の新築確認申請が前年比で20~30%落ち込んでいる。半導体不足による製品の入荷遅れ、原油高、円安、ウクライナ情勢の長期化などのマイナス要因があることから、今後の景気はやや悪くなる(金属製品製造業)
				・売上が増減するような要因、案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない(食料品製造業)
	雇用 関連			・ウクライナ情勢や物価高の影響で消費環境は厳しさを増しているが、それに耐える企業体力を維持するため、企業における中途採用、特にスキルの高い人材へのニーズはしばらく高い状態で推移することになる(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント	<p>：今後については、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴って、夏物家電が好調になることを期待している(家電量販店)</p> <p>：人の動きは底を脱しており、今後の回復が見込まれる。一方、食品を中心とした最寄り品の値上げによって節約志向が進むことが懸念される(コンビニ)</p>	

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

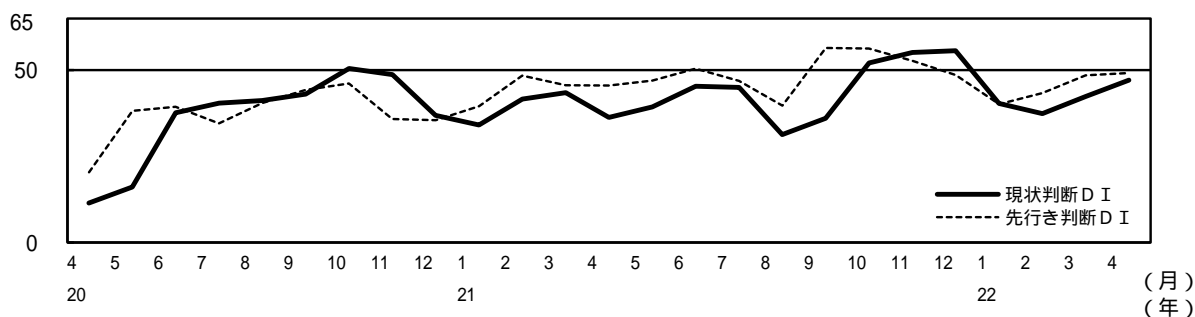


## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・半導体不足の影響で新車の納期がかなり延びてきており、新車の購入を諦める人が増えてきている(乗用車販売店)。
			・新型コロナウイルス新規感染者数が一定数で下げ止まっている状況にもかかわらず、県民割はゴールデンウィークに向けて大きな伸びを示しており、ゴールデンウィーク期間に絞れば7割以上も戻っている。世界情勢は不安定で物価上昇も続いているが、国内宿泊マーケットは底を脱した印象が強い(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・相変わらず商品の納期が見通せない状況が続いているものが多くあり、状況は変わらない(コピーサービス業)。
			・出荷数量の減少に加え、原材料や燃料の値上げが続いており、経営的に非常に厳しい(窯業・土石製品製造業)。
			・各社新年度を迎え、予算取りで動いていた案件が正式発注となり、受注増加となってきている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・人手不足を背景に従業員を募集する動きは継続している。また、その確保のために正社員を募集する動きも継続している(その他雇用の動向を把握できる者)。 ・人材を求める相談が増えている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		：前年まで余りみられなかった旅行用途の需要や、県外客からの需要がみられるようになってきている(衣料品専門店)。 ：農業資材価格や燃料価格の高騰で、コスト増となっている(農林水産業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・大きな変化はないとみるが、この先、国内外の様々な環境変化が予測され、物価高によるモノ消費の減少と、新規感染者数の減少などによるコト消費の増加が顕著になり、百貨店の来客数にはマイナスにはたらくことが懸念される(百貨店)。
			・材料供給に時間を要し、照明器具すら納期が不明である。受注できても完成時期及び引渡価格の確定が難しく、資金の回転が遅い(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・客の話から増産の雰囲気はあるものの、ウクライナ情勢や円安の問題で先行きは不透明である(金属製品製造業)。
			・コスト高の状況は当面続くものと見込まれる。また、新型コロナウイルス第7波の到来で経済が止まることはないと思うが、各業種とも少なからず影響を受けてしまうのは確実とみている(金融業)。
雇用 関連		・円安や原料高の影響が、製造業を中心に採用予定数や採用要件の引上げなどに影響する可能性がある(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：今年は祭りも通常どおり開催される方向で動いている。観光関係の人の移動が本格化すれば、飲食店や小売店の売上に直結するため、売上の伸びが期待できる(コンビニ)。 ：新型コロナウイルスの感染状況による。当地域での新規感染者数は高止まりが続いているので、それが収まらないと新型コロナウイルス発生前の状況には戻らない(一般レストラン)。	

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)





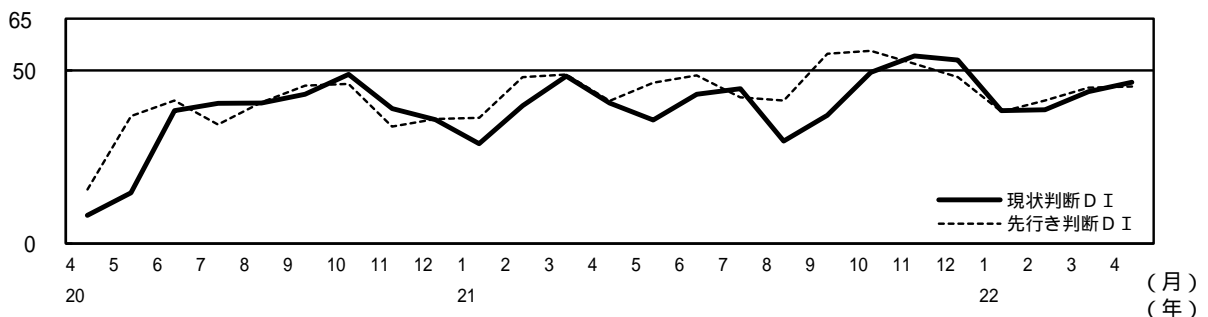
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・まん延防止等重点措置解除となったものの、県内の新型コロナウイルス新規感染者数が余り減少せず、売上、来客数の回復は鈍い(百貨店)。</li> <li>・新型コロナウイルス禍やロシアのウクライナ侵攻等で、先行きを心配してか、法人、個人を問わず、車の話題が盛り上がらない(乗用車販売店)。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まん延防止等重点措置が解除されたことで、飲食店、ホテル等の注文が増えている(一般小売店[青果])。</li> <li>・4月より食料品やガソリン等の必需品が値上がりしており、客は買い控えしている(ゴルフ練習場)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済活動は戻りつつあるが、材料価格高騰分の転嫁が進まず、業績は厳しい(社会保険労務士)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車生産ラインの停止が頻発している。生産ライン停止の情報は直前に出するため、サプライチェーンに多大な悪影響が出ている(一般機械器具製造業)。</li> <li>・4月以降、値上げや納期未定になる前に修繕を行いたいという相談が少し増えている。できれば今月中に完了したいという希望もあり、少しではあるが売上が伸びている(不動産業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造派遣の求人が多くなったため、やや良くなっている(人材派遣会社)。</li> <li>・求人数も若干増えているが、求職者数が増加傾向にあるので、景気が良いとはいえない(職業安定所)。</li> </ul>
×		-	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>：徐々にだが、個人の宿泊だけではなく、法人の会合等の予約も増えてきている(都市型ホテル)。</li> <li>：季節的な要因もあるが、県内外から大勢の観光客がきている。新型コロナウイルスの感染対策をしながらではあるが、少しずつ元に戻ってきた感がある(一般レストラン)。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料価格の高騰により再見積りをしなければならないケースが目立っている。売る側も買う側も決めきれない場面が増えている。今後も同様の状況が想定され、何らかの対応を考えなくてはならないと思っている(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・徐々に来園者が増加している。学生団体についても、例年どおりの時期に来園や予約が入ってきていることから、良くなる傾向にある(テーマパーク)。</li> <li>・商材の販売価格が次々と上昇しており、これがマイナス要因となってくる(コンビニ)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ある程度は新型コロナウイルスの感染状況が収まってきているので、特に、レジャー、バーベキュー用品、好天による夏物家電のエアコンや扇風機等の物量は、前年並みを確保予定である。しかし、燃料、原油価格の高騰や協力会社の車両不足により、不安が残る状況である(輸送業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先から「今後段々、注文数が減っていくかもしれないので、ちょっと厳しいかもしれない」といわれている。今のところ、前年と同じかやや低い状態で動いているが、今後はやや厳しい状態になるかもしれない(電気機械器具製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品関連の製造計画が下がったため、やや悪くなる(人材派遣会社)。</li> </ul>
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>：値上がりが続くなか、小売価格へ転嫁せざるを得なくなり、一段と財布のひもが固い状況は続く(商店街)。</li> <li>×：売上が回復しない上に、そろそろ新型コロナウイルス関連融資の返済が始まる。個人、零細、中小企業からの発注はまだしばらくは期待できない(通信会社)。</li> </ul>

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

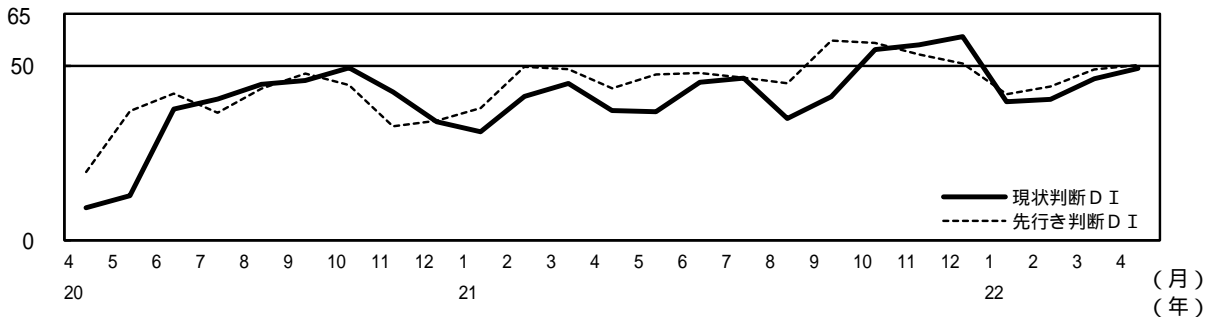


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は少し落ちているものの、客単価は上がっている。これは、買上点数が落ちていて、1点単価が上がっているという感じなので、全体的には3か月前と変わらないが、余り良くない状態が続いているという感じである(スーパー)。	
			・ まん延防止等重点措置が解除され、県民割など旅行への補助も出るようになり、国内個人旅行は動きが活発になってきている。特に、近場の客が少し遠出をするような傾向がみられる(旅行代理店)。	
			・ 3か月前と比べて景気は良くなっていない。ウッドショックの影響がまだ続いていることに加え、ウクライナ情勢もあり、地価も高い水準でプラス要素が見当たらない。新築売りアパート事業には厳しい状況である(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連		・ 海外での新型コロナウイルス禍はまだ収束のめどが立っていない。今年度、自動車メーカーは前年の減産分をばん回することをもくろんでいたが、現在のところ当初計画の減産を余儀なくされている(輸送用機械器具製造業)。	
			・ 材料の納入遅れや価格の高騰で受注が減っている。同業他社も同じように見積案件が減っている(建設業)。	
			・ ゴールデンウィークに向けたイベント等が多岐にわたり実施される方向であり、それに付随する販促案件が非常に多く動き出している(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・ 飲食及びサービス業の求人数が増加しており、新型コロナウイルス後を見据えた採用を積極的に進めている状況にある。情報通信業は新型コロナウイルスの影響からいち早く抜け出しており、継続的に求人数を伸ばしている(職業安定所)。	
			・ 3か月前と変わらず求人数は多く、人材不足の状況が続いている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			： 前月末にまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染者数が高止まりしているなかではあるが、徐々に直近での予約が増え始め、販売量も回復傾向にある。企業での接待や官公庁、学校などの歓送迎会は皆無だが、県民割などの支援が始まり、宿泊やレストランなどへの影響は大きい(都市型ホテル)。 ： いまだ半導体不足の問題が解決されていない(乗用車販売店)。
	先行き	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィーク後、新型コロナウイルスの感染が再び広がるのではないかと懸念している。また、原材料などの値上がりが続き、まだまだコストが上がりそうなので、消費者の購買意欲も落ちるのではないかと(一般小売店[和菓子])。
			・ 休日の客単価が伸びている。価格は値上げしているが、関係なく来客数も増えているので、ウィズコロナとして、一定の客の動向に回復傾向がみられる(一般レストラン)。	
企業 動向 関連			・ ロシアとウクライナ問題、原材料の価格アップ、新型コロナウイルスの問題など、解決していないことが多いので先は非常に読みにくい(金属製品製造業)。	
			・ 受注量が減ってきている。物資が入らず、生産計画どおりに生産ができず、物価や人件費の高騰が追い打ちを掛けている。中国上海のロックダウンは影響が大きいと予測している(精密機械器具製造業)。	
雇用 関連			・ 求人の動きが落ち着いており、新型コロナウイルス特需のようなものも今後は見込めない。製造、物流、事務のオーダーは堅調であり、今後も維持できる見込みである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 県民割等で行楽や旅行が少しずつ増えていくと、外出着の需要が増す(衣料品専門店)。 ： ウクライナ情勢悪化による影響が、値上げだけでなく、来客数にも少なからず出てきている。また、新型コロナウイルスも収束してはいないため、先行きはまだまだ不透明である(コンビニ)。	

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

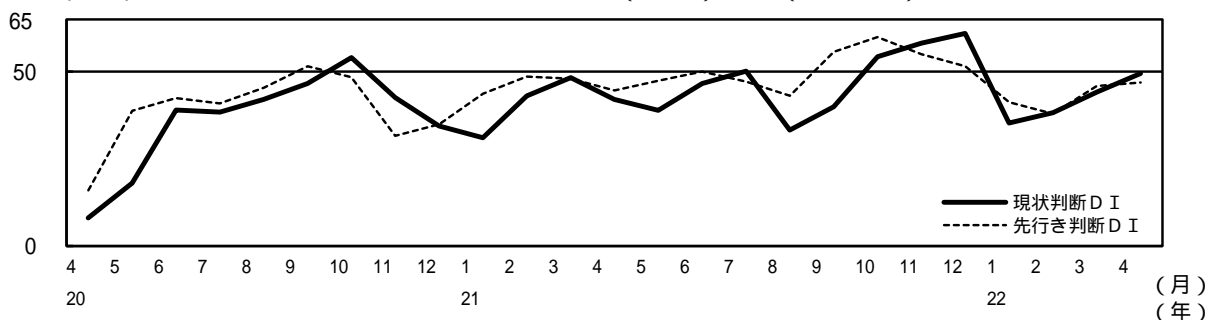


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数は余り減らないが、気分的には多少なりとも落ち着いた感じである。僅かではあるものの、人出が改善しているように思われる(商店街)
				・新型コロナウイルス新規感染者数は増加傾向にあったものの、まん延防止等重点措置期間とは違い、人の動きが活発である。週末を中心に、予約客でほぼ満席となり、若干人の流れが弱かった夜でも、以前と比べれば非常に動きがあり、良い流れが続いている(都市型ホテル)
				・4月に入って、買上点数は減り、1品単価が上昇している(スーパー)
	企業動向関連			・発注量が若干増えてきている(食料品製造業) ・資材、製品価格の高騰や納入の不安定化で、景気回復は先に延びるとみている(建設業)
		×		・製造業の受注水準は底堅いが、ウクライナ情勢等による原材料価格の高騰や円安進行で輸入コストが上昇しており、景況感や業績面に悪影響が生じ始めている(金融業) ・新型コロナウイルスオミクロン株の影響にかかわらず催事は行われているが、前月同様に来客数、購買単価は落ちたままである。円安、金やダイヤモンドの取引価格高騰の影響で、新製品と在庫品の価格に大きな開きが出ており、現状は卸売が非常にやりにくい(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用関連			・求人数は良い傾向にあるが、正社員採用はいまだ慎重な姿勢が続いている(民間職業紹介機関)
				・まん延防止等重点措置解除後の景気回復、地元名刹の祭礼等の集客効果への期待感から、宿泊業等で求人数が増加している(職業安定所)
その他の特徴コメント				：春の観光シーズンの開幕とともに、ツアーや一般客の客足が戻ってきている(観光名所) ：半導体不足による新車供給遅れが続いている影響で、販売台数が伸び悩んでいる(乗用車販売店)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		・建築資材価格の高騰で建物価格も上昇しており、今後の新規別荘建築にブレーキがかかる恐れがある(住宅販売会社)	
			・原油から始まって、ガソリン等いろいろな物の値上げが目白押しなので、消費には慎重にならざるを得ない(百貨店)	
	企業動向関連		・先行きは良くなっていくと考えているものの、3か月という短期間で考えると、現状から悪くはならないと思うが、大きく好転するとも考えにくい。やはり、新型コロナウイルスや世界情勢の先行きがはっきりしないと、企業や個人も前向きな方向へはいかない(新聞販売店[広告])	
		×	・急激な円安により、輸入ワインの価格が上昇している。需要は抑えられる反面、東南アジアへの輸出が期待できる(食料品製造業) ・原材料価格の高騰や部品不足が続き、収益を圧迫している。また、中国の都市のロックダウン、ロシア、ウクライナ問題が悪影響となり、これからも増大しそうである(電気機械器具製造業) ・受注が減って単価が下がり、資金繰りが大変である(出版・印刷・同関連産業)	
雇用関連		・新型コロナウイルス関連で経済が回り始めているが、ゴールデンウィーク明けの感染拡大の可能性も残っているため、状況的には変わらない(職業安定所)		
その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの感染状況もやや落ち着きつつあるが、流れとしては、経済的なことが優先されるので、宴会や会合等、いろいろな場面で飲食の機会が増えてきて、若干上向いてくるのではないかと(コンビニ) ：現状の好影響は6月の祭礼終了までは期待できそうである。その後は反動が出てくるように感じている(一般レストラン)	

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

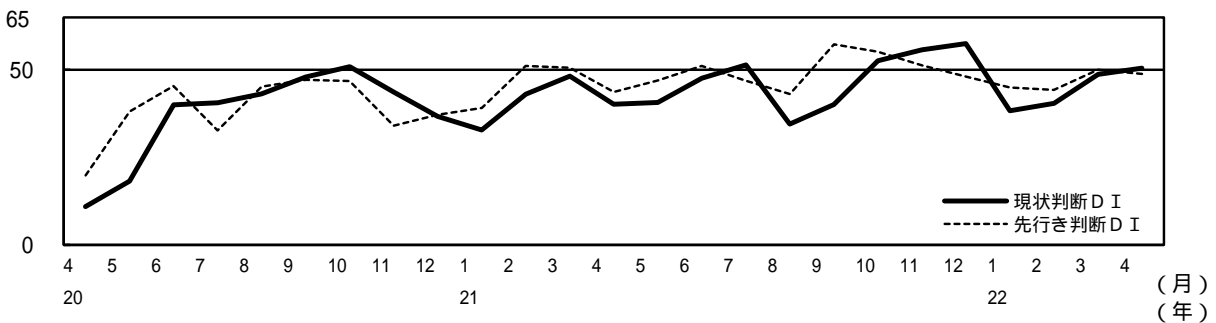


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新車の販売台数は前年並みで推移しているが、新車の納期が半年～1年掛かっており、客は先を見越して注文をしている(乗用車販売店)。
				・3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、人の動きは戻ってきている。通勤通学客の増加により、販売量、来客数共に前年を上回る店舗が大多数を占めている(コンビニ)。
				・外食は、特に2件目に行く店から客足が遠のいている。企業では人数制限や経費が使えないなど厳しい状況である(バー)。
	企業 動向 関連			・各荷主からの引き合いは結構増えてきており、新型コロナウイルス発生前の水準に戻りつつある。ただし、売上は回復しても、それ以上に燃料を始めとして諸経費が上がってきている。運送業は燃料を消費しなければ稼げないので、結局利益は増えない(輸送業)。
				・完成車メーカーでは、半導体不足や上海でのロックダウンの影響で部品が入ってこないことから、ラインを止めたり減産する傾向がみられる(輸送用機械器具製造業)。
				・北米地域の自動車向け設備受注は、引き合いも含めて多数入り、中止や延期となっていたプロジェクトでも復活する案件が出てきた(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・入国規制が緩和されて外国人労働者が徐々にではあるが増加しているものの、まだまだ景気の回復には至っていない(人材派遣業)。
			・新規求人数は、緩やかではあるが増加を続け、有効求人数も前年同月比で増加傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：県民割による個人旅行、小グループの旅行実施やスポーツ団体の継続利用で旅行需要は高まっている。新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まりはあるが、爆発的に再拡大しない限りは、足元の旅行需要は続くと思われる(旅行代理店)。 ：上海のロックダウンの影響などで住宅設備や半導体の問題は更に悪化している。住宅は完成しても住める状態ではない物件が、数多くなる可能性が出ている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染リスクが後退して観光・飲食関連のリベンジ消費が期待される一方で、資源価格の急騰に伴う物価上昇やウクライナ紛争の長期化が景気回復の足かせとなると考える(百貨店)。
				・電化製品の値上げが著しく、この状況が続けば、消費者の購買意欲が下がるのは間違いのないと思う(商店街)。
	企業 動向 関連			・石油などの価格高騰により商品が値上がりしているので、消費者は出費を抑えると予想されるため、チラシなども増えてはいいかと思われる(新聞販売店[広告])。
				・原料の値上がり激しく、客と交渉して製品価格に転嫁しているが、また更に上がる上に供給が不安定で入手できない可能性もある。今後、原料の供給不安が足かせとなりそうである(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・求人数は増加傾向にあるが、求職者とのアンマッチが引き続き増えていくとみられる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、夏に向けてのイベント企画等が微増していくと思われる(広告代理店)。 ：半導体不足に加え、特に4月以降の急激な円安が今後の原材料価格にどのように影響するかによる。これ以上の利益圧迫は、中小企業にとって厳しい(電気機械器具製造業)。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

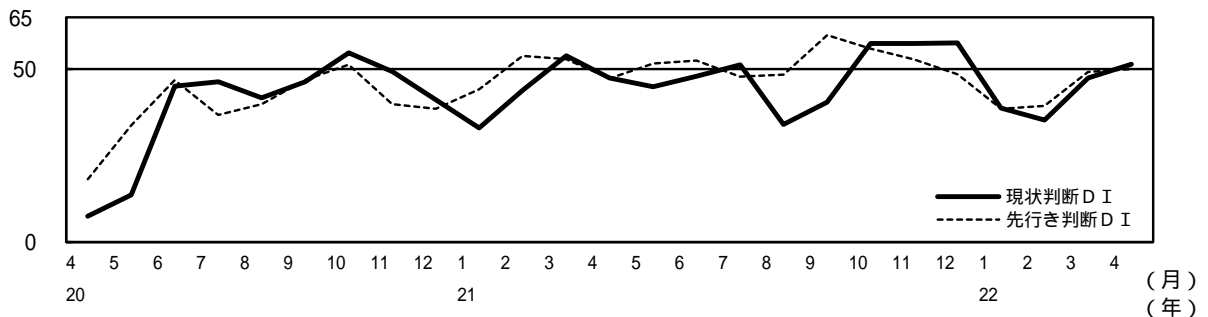


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置が解除され、個人旅行や家族の集まりでの利用増加に手応えを感じるが、企業の接待や宴席による利用はまだまだで、新型コロナウイルス発生前と比べると全体では7割弱の集客となっている（高級レストラン）	
			・3月下旬に駅前で商業施設が開業し、土日を中心に来客数は微増したが、天候不順や気温の低下で春の羽織物系の衣料品を中心にファッション関連が苦戦している。また、好調だった生鮮品でも価格志向が強まり、食品スーパー等へ客が流れている（百貨店）	
			・県民割の販売が売上の確保に大きく貢献している。特に県内日帰り旅行が好調である。出張や団体旅行の問合せも徐々に入ってきている（旅行代理店）	
	企業 動向 関連		・受注量は変わらずに推移している（化学工業）	
			・建設業はおおむね順調である。2～3か月前と比べてマイナスになっている事業所はない。製造業の一部の会社では価格はともかく資材が順調に調達できているようで、会社によって差はあるものの上向きの状況である（税理士） ・全体の受注は回復傾向にあるが、原材料価格の高騰が収益を圧迫している（繊維工業）	
		×	・ロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰及び円安の影響がある（輸送業）	
	雇用 関連		・一時期と比較すると、求人広告の出稿意欲は戻りつつある。ただし、業種や雇用形態に偏りがあり、全体として上向きになったとは言いきれない（新聞社[求人広告]）	
			・継続案件、スポット案件共に求職者数が増加傾向である（人材派遣会社）	
	その他の特徴 コメント			：ビジネス客、レジャー客共に個人予約の増加で堅調に推移し、2か月連続で稼働率が10%アップしている（都市型ホテル） ：新型コロナウイルスの新規感染者数は依然として多い状況だが、警戒感が下がり来客数は新型コロナウイルス発生前に戻りつつある。しかし、度重なる値上げで買物には慎重になっている（自動車備品販売店）
	先行き	家計 動向 関連		・コロナ禍でのライフスタイルの変化に加え、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、電気料金や物流費等の高止まりなどの影響を受けている（スーパー）
			・新型コロナウイルス感染症による上海のロックダウンにより、人気商品が入荷しなくなってきている（家電量販店）	
企業 動向 関連			・当業界では、半導体関連や部品不足に伴う設備需要がまだまだ見込めそうだが、為替や地政学リスクを考慮すると、現状から大きく変わることはないとみている（一般機械器具製造業）	
			・輸入原材料価格は更に上昇する見通しで、採算性は確実に悪化する。製品価格への転嫁は競争力の低下につながるため容易ではない（食料品製造業）	
雇用 関連			・求人数については、状況が変化する要素や気配がみられない（学校[大学]）	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響はあるが慣れも出てきており、人の動きに思ったほど悪い影響はない。ゴールデンウィーク中の人の流れは不明だが、駅前周辺から中心部に人が移動するとの見通しもあり、入込客の増加に期待して各店舗は販売促進を行っている（商店街） ×：ウクライナ情勢により木材が更に高騰するとの予測がある上、その他資材や建材の値上げも続いており、それを売価に転嫁せざるを得ず、販売価格のピークアウトがみえない。その結果、高額商品における消費の冷え込みは必至と考える（住宅販売会社）	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移 (季節調整値)

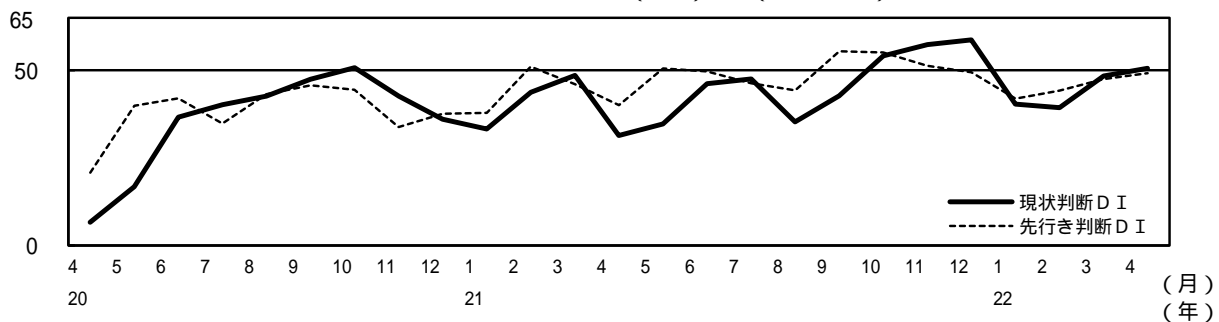


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・商店街の近くに桜並木があり、桜の開花とともに人通りが増えた。どの店も繁盛しているように見えたが、桜が散ると人通りも少なくなり、閑散としている(一般レストラン)。	
			・学生の修学旅行や遠足などが中止となる傾向が落ち着き、積極的に移動するようになっている(テーマパーク)。	
			・原油や原材料相場の上昇、円安やウクライナ危機による影響が、確実に食品全体の価格上昇につながっている。単価がアップした分、購買点数が減り、割安な商品に需要が向かう傾向にある。物価上昇が続くという考えが浸透し始め、確実に財布のひもが固くなり始めている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・引き合いは増えているが、材料が入ってこない上に、価格の上昇による悪影響が出ている(その他非製造業[ 商社 ])。	
			・仕入価格が高騰しており、販売価格への転嫁を進めているため、受注に影響が出ている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・3回目のワクチン接種を済ませた人が増えたこともあり、人の流れが増えている。新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、営業する飲食店も増え、景気が少し良くなっている(食料品製造業)。	
			・医療職や看護職を目指す人向けの奨学金募集の説明会に、多くの医療機関が参加した。医療機関によると、採用者のうち短期間で退職する人は減少傾向にあるが、特に看護職については、人手不足が顕著であると感じる(学校[ 大学 ])。	
	その他の特徴 コメント			・投資効果が出るまでに時間の掛かる製造業でも、求人数が顕著に増加している(民間職業紹介機関)。 ：まん延防止等重点措置が解除されてから、近隣企業に出社する社員が少し増えたようで、朝と昼のピーク時の来客数が微増となっている(コンビニ)。 ×：輸入業では、燃料費や輸送コストの増加もさることながら、極端な円安の長期化で大打撃を受けている。努力によって販売価格を抑えられる範囲を既に超えている(住関連専門店)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・気温の上昇に伴い、季節商材の販売が伸びてくるが、巣籠り需要の反動減の影響が懸念される。エネルギー価格の上昇で省エネ製品への関心が高まっていることが、唯一のプラス材料である(家電量販店)。
			・直近の客の購買行動をみると、消費に対する前向きなマインドが戻りつつある。このまま新型コロナウイルスの感染状況が落ち着けば、夏休みシーズンのファッションや雑貨、旅行用品などへの需要は強まることが予想される(百貨店)。	
企業 動向 関連			・建設資材価格の高騰で、設備投資の予算とのかい離が広がっている。建設資材の納期も不透明で、工期も不確定という状況である。今後は設備投資の予算や計画について、大幅な変更が必要となる(建設業)。	
			・急激な円安やウクライナ危機による更なる原油相場の高騰で、企業収益が圧迫される可能性が高い。以前は、製造業などで円安効果が得られたが、海外生産などの動きが進み、以前ほどは期待できなくなっている。むしろ、輸入価格の高騰が収益を圧迫する傾向にあるため、先行きの見通しはやや悲観的にならざるを得ない(窯業・土石製品製造業)。	
雇用 関連		・新型コロナウイルスによる特需案件が落ち着きつつある一方、通常の派遣求人が増加傾向になると予想される(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント			：まん延防止等重点措置も解除され、通常の生活が戻ってきている。求人情数も前々年を超える状況であり、景気の回復が感じられる(人材派遣会社)。 ：住宅展示場の出展各社からは、世界情勢の変化で建築資材の高騰が続き、建築単価の上昇が避けられないため、客の様子見が続くという声が多い(その他住宅[ 展示場 ])。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

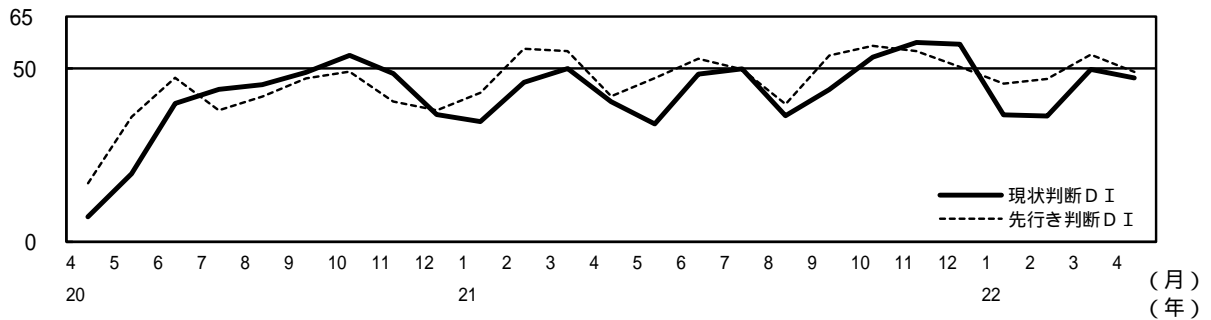


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・そろそろ新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きそうであるが、客はまだ不安感があり、旅行ができる状況ではない(旅行代理店)
				・新型コロナウイルスの感染状況は大幅な改善はないものの、来客数に関しては前年を超える状況で、3か月前より改善している(百貨店)
				・新車生産スケジュールが伸びているため、購入を見送る客が見受けられる(乗用車販売店)
	企業 動向 関連			・海外向け需要は復調傾向にあるが、国内需要は低調である(輸送業)
				・原材料、原油、物流費、資材等の価格高騰により、4月に入って商品の値上げをしており、景気は悪くなっている(食料品製造業)
	雇用 関連			・仕入価格、販売価格共に値上げが続いているが、全般的には順調に推移している(化学工業)
			・企業の採用意欲は高く、取引先の大手企業の設備投資に伴い、下請中小企業も増員で対応をしようとしている。一方で、採用の見直しや求人の取消しも一定数ある(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント		・中途採用、新卒採用共に積極的に採用活動をしている企業が目立つ(求人情報誌製作会社)	
			：イベントの再開や観光客の増加で、週末の来客数が増加している(コンビニ)	
			：当社の客は定期的に来店するが、飛び込み客の来場が増えていない(乗用車販売店)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・正直、先のことは分からない。先行予約がまだまだである(観光型ホテル)	
			・客は新型コロナウイルスの感染状況に慣れつつあるのか、感染者数が高止まりの状況でも、以前ほど自粛している様子はない。よほど増加するか、国や県からの制限がない限り来客数は改善する(一般レストラン)	
	企業 動向 関連		・コロナ禍や半導体不足、ウクライナ情勢など、景気が好転する要素はないが、金属価格の高値推移でプラスマイナスゼロを想定している(非鉄金属製造業)	
			・建築工事で新築物件の引き合いが減少傾向である。少額のリフォーム案件の受注量も改善傾向にない(建設業)	
雇用 関連		・しばらく様子見の状況が続くが、円安は地域の製造業には好影響である(新聞社[求人広告])		
その他の特徴 コメント		：まん延防止等重点措置が解除され、人材不足もあいまって今後も採用ニーズは高まる(人材派遣会社)		
		：ロシアのウクライナ侵攻、円安等により、石油製品、原材料、輸送コスト等の値上げの要求が増えており、インフレが進んで今後の収益が悪化する可能性がある(木材木製品製造業)		

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

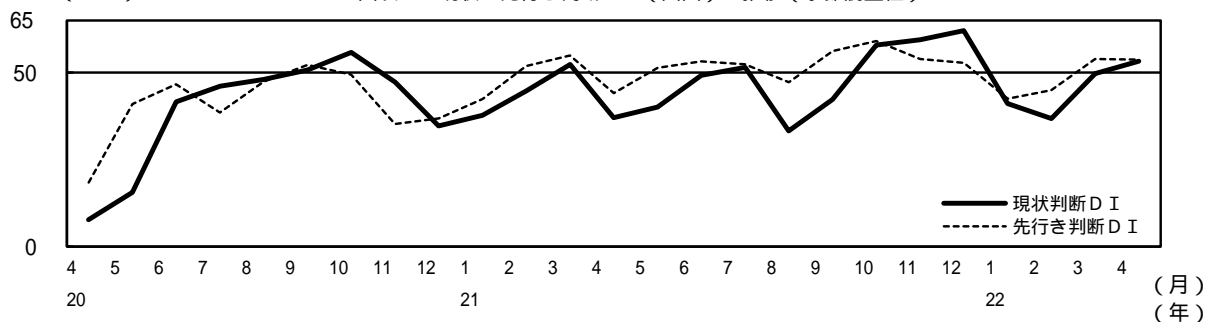


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・コロナ禍が落ち着きつつあり、急激ではないが、来客数も増加傾向にある（一般レストラン）。
			・家電についても物価の上昇により値上げ商品はあるが、売上への影響はみられない。逆に部品不足による入荷未定商品が増えチャンスロスが出始めている（家電量販店）。
			・まん延防止等重点措置が解除され、外食に戻りつつある（スーパー）。
	企業 動向 関連		・燃料油価格の高騰が長期化するなか、運賃料金値上げに向けた動きが活発化している。また取引先からも運賃料金の値上げ要請の動きが顕著になりつつある（輸送業）。
			・まん延防止等重点措置の解除に伴い、社外イベント等も新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら再開しつつある（通信業）。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス及びウクライナ情勢の影響を受け原料価格の上昇が止まらない。販売価格改定交渉を行っているが、原料価格上昇の伸びが早すぎて対応が追いつかない。今後原料の供給も含め不安な状態（木材木製品製造業）。
		・県内の有効求人倍率も上昇傾向であり、求人数も上昇している（学校〔大学〕）。	
その他の特徴 コメント			・当県では、4月以降の感染拡大を受け、経済の停滞が続いている。飲食、宿泊業界においては、3月に1度回復傾向にあったものの感染拡大により宴会、宿泊の自粛、キャンセルが相次ぎ景気は停滞している（求人情報誌）。
			：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しておらず来客数は少ないままであるが、インターネットによる母の日の予約が例年になく早くから入ってきている。原油価格高騰と海外の新型コロナウイルスの影響で輸入カーネーションの入荷量が減少しており、母の日近くには売り切れが予想される（一般小売店〔生花〕）。
			：当社の業績はメーカーの生産状況に大きく影響を受けるため、生産状況が改善すれば好転する（乗用車販売店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス感染症の影響は、様々な行動規制の緩和により薄れてきている。一方で、円安状態が継続しており、生活用品等の値上げの影響を消費者が徐々に感じ始める時期であることから、消費活動が今後どのように推移していくのか不安である（商店街）。
			・新型コロナウイルス感染症の収束状況次第ではあるが、少しずつ景気は良くなると期待している（その他小売〔ショッピングセンター〕）。
	企業 動向 関連		・受注数はある程度見込めても、人手不足が続いているため、生産や販売量は現状が続くと予想する（鉄鋼業）。
			・新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢等の影響により景気が悪化すると思う（税理士事務所）。
雇用 関連		・物価上昇に伴う値上げ等が消費ニーズにどこまで影響するか懸念材料はあるが、これから長期休暇に向けて集客イベントが平常の開催予定となるため、施設の運営や公共交通機関、観光業施設の求人ニーズが高まると予想する（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：ふたつきのウェットティッシュとキッチンペーパーの工場を新設したため、今後販路を拡大し売上を増加させる予定である（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
			：今後の客の動向を予想することは難しく、先行きは不透明である（その他専門店〔酒〕）。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



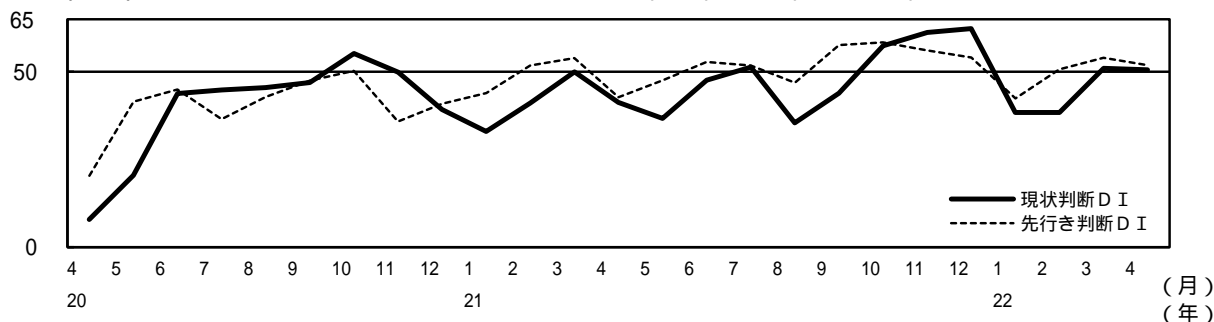


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客先の状況は当面、高操業ではあるが、新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響を受けた原料高や物価高で相殺されている（その他サービスの動向を把握できる者）
				・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことによるまん延防止等重点措置の解除が大きく影響し、人の動きが良くなったことで、客と売上が増加している（商店街）
				・納期が長期化しており、客に納車を待ってもらっている状態である（乗用車販売店）
	企業 動向 関連			・海外からの原料入荷遅延と、船舶費用の高騰が続いている。原価の上昇を販売価格へ転嫁しているため受注量が減少気味である（輸送業）
				・製品の部品不足は深刻で、納期が間に合わない状態である。また、当社以外のメーカーも案件自体の納期延期により、受注残は増加傾向にあり、売上が立たない状況である（金属製品製造業）
	雇用 関連			・車載関連を含む半導体設備や検査の引き合いがあり、設備や人的リソース等の条件が合えば引き合いは増えていく状況である（電気機械器具製造業）
				・求人数は高水準で推移しているが、求職者にその実感はない状態である（職業安定所）
その他の特徴 コメント				・コロナ禍で採用抑制が続いていたが、当市でも求人数が増えている。学生の採用活動の早期化もあるが、現時点の大学4年生の内定状況も良い（民間職業紹介機関） ：今まで旅行等の行動を抑制していたため、外出も増え始め、衣服の購入も増加し始めている（衣料品専門店） ×：建物の新築や改修は、材料や製品単価が3～4割上昇しており、製品の入手困難等が続いている。ただし、業務の対価は上昇していない（設計事務所）
先行き	家計 動向 関連			・判断の理由
				・更なる物価上昇により、家計支出は抑えようとする動きが出てくる。一方で、新型コロナウイルス新規感染者数は高止まりしているが、まん延防止等重点措置等は適用されていないため、ゴールデンウィークを迎え人流が多く動くことを加味すると、前年以上の景気は見込める（スーパー）
	企業 動向 関連			・4月からの値上げによる買い控えの影響は少ないが、品薄や品切れが続いており、成約に結び付けることができない。以前からの半導体不足による影響に加えて、上海のロックダウンやウクライナ情勢等による影響であり、悪い材料が重なっている（家電量販店）
				・半導体不足の影響で、情報通信機器のリードタイムが長くなっているものの、受注自体は変化がないと予想している（通信業）
	雇用 関連			・依然として新型コロナウイルスの感染力は落ちていないが、新型コロナウイルスとうまく共存していく雰囲気になっている。特に影響が大きかった外食が、すぐには完全な状態に戻らないにせよ、今後徐々に戻っていくと考えている。量販店や外食部門では5月に期待ができる。また、梅雨明けの7月はアウトドアの需要も含め大いに期待している（農林水産業）
				・求人数は増加しているが、状況に応じてリモートワークができる求人数が少ないため、求職者の流動性が生まれず、職場環境により固定化されている。職場環境を変えることに大きく踏み込まない限り、現環境下で回復することは難しい（人材派遣会社）
その他の特徴 コメント				：原料不足に加え、原料や資材の価格が高騰し、今後の収益に影響が出ると予想される（食品製造業） ×：新型コロナウイルス新規感染者数について、大都市では減少しているようだが、当県では増加が止まらず過去最高の新規感染者数になっている。そのため、人の動きがなく希望がみえない状況である（高級レストラン）

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州) の推移 (季節調整値)



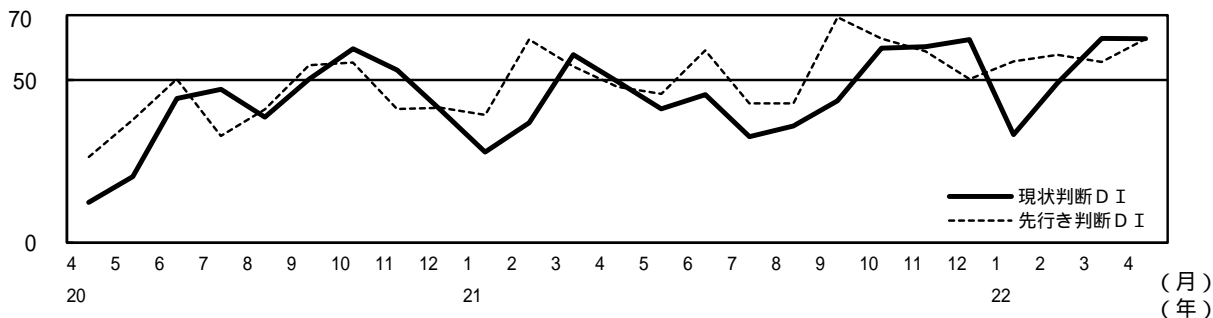
12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・最低だった1～2月と比べて宿泊客数は増えている。ただし、2019年比40%程度である。料飲部門は、昼食や会議は増えているが、宴会はほぼゼロである(観光型ホテル)。
			・まん延防止等重点措置が解除され約1か月、新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まりしていて、なかなか需要が伸びずゴールデンウィークの予約もかなり低調である(旅行代理店)。
		×	・沖縄県の新型コロナウイルス新規感染者数が増える気配がないことも関連しているのか、来客数が前年の70%となっており厳しい状況である(通信会社)。 ・新型コロナウイルスの感染状況がまだまだ多い地域であるが、消費マインドは高いとみられ、衣料品や服飾雑貨の動向が前年と比べ良くなっている(百貨店)。 ・引き続き来客数減少による厳しい状況が続いている(スーパー)。
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの感染者は3か月前と比べ増加傾向にはあるが特に規制等はなく、経済活動は止まっていない。外食業界、観光業界も物量にさほど変化はなく維持している(輸送業)。 ・受注、生産とも大きな変化はないが、原材料の価格高騰の影響で利益率が低下している(窯業土石業)。
			・契約の兆しがやってみえてきている(建設業)。 ・沖縄を舞台にしたドラマの放映開始もあり、沖縄そば具材の売上が好調である。新規の問合せも増加している(食品製造業)。
	雇用関連		・新型コロナウイルス新規感染者数の増加を受けても、求人件数の減少は見受けられない(職業安定所)。
		・大手企業を中心に各企業の新卒採用が始まっており、多くの求人が届いている。初めての企業からのアプローチもあり、需要の高さを実感している(学校[専門学校])。	
その他の特徴コメント			：道を歩く観光客が増えている。表情も明るくなっている(その他専門店[陶器])。 ：地元客は上から会食自粛を言い渡されているので、ビジネス街ではほとんど見掛けないが、観光客が増え始めており、徐々に予約が入り始めている(その他飲食[居酒屋])。
先行き	家計動向関連		・ここに来て、観光客が増えつつあり、県経済にとっては明るい兆しがみられる。そのようななかで、家計における節約疲れから消費意欲が改善するとみられる(スーパー)。
			・不動産価格の高止まり、建築資材価格の高騰もあり良くなる要因が見当たらない(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数は増加しているがウィズコロナの状況が継続すると考えられるため、新型コロナウイルス発生前と比べると景気は良くはないが、特段変化はないと推察する(輸送業)。
			・いまだ収束がみえない新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻による経済的ダメージを危惧する状況はあるものの、沖縄の本土復帰50周年をビジネスチャンスと捉える県内企業も多いことから、多少なりとも販促活動が活発になるとみている(広告代理店)。
	雇用関連		・求人案件が増加しているが、人材不足でなかなかマッチングができない状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント			：前年は天候不順と新型コロナウイルスの影響で数値が悪化していた。その影響で今年の2～3か月後は反動増が予想される(家電量販店)。 ：観光、飲食関係の求人数は上向きの印象がある(職業安定所)。

( D I )

図表25 現状・先行き判断DI(沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2021 11	12	2022 1	2	3	4
合計		46.0	47.4	34.1	33.0	40.7	43.9
家計動向関連		44.6	46.6	29.8	28.3	39.1	43.0
小売関連		42.6	45.4	32.8	30.2	40.7	43.4
飲食関連		50.4	50.1	15.5	18.9	34.8	40.6
サービス関連		47.3	48.5	25.7	24.4	36.2	43.1
住宅関連		43.8	44.5	39.5	39.5	42.7	41.4
企業動向関連		47.7	46.6	42.1	40.3	41.0	41.6
製造業		47.6	46.5	43.9	42.1	42.0	42.9
非製造業		47.7	46.8	41.0	39.1	40.3	40.8
雇用関連		51.9	54.9	45.4	47.7	50.5	55.0



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2021 11	12	2022 1	2	3	4
全国		46.0	47.4	34.1	33.0	40.7	43.9
北海道		45.4	49.1	32.0	31.8	42.9	45.1
東北		43.1	44.6	37.9	31.6	39.9	42.5
関東		44.2	46.8	33.9	35.6	38.7	44.1
北関東		42.9	43.5	29.6	35.0	37.1	39.5
南関東		44.7	48.0	35.4	35.8	39.3	45.8
東京都		43.9	49.2	34.5	37.7	42.4	48.4
甲信越		41.9	43.6	31.2	32.0	36.7	38.8
東海		44.3	45.8	35.4	33.9	42.7	47.3
北陸		49.3	49.0	37.6	34.5	36.1	42.4
近畿		43.9	45.5	34.4	31.6	42.0	47.3
中国		47.6	48.8	31.8	36.2	44.6	45.4
四国		45.5	50.8	36.3	33.8	40.2	49.2
九州		50.5	52.5	36.9	35.8	45.7	48.3
沖縄		47.9	43.9	24.1	34.6	49.1	49.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 11	12	2022 1	2	3	4
合計		48.4	50.2	33.6	33.0	42.1	43.7
家計動向関連		47.3	49.6	29.2	28.5	40.7	42.8
小売関連		45.9	48.5	33.0	31.1	40.6	42.1
飲食関連		55.1	55.6	11.6	15.3	38.1	41.0
サービス関連		48.5	51.4	24.2	24.2	40.6	45.2
住宅関連		44.4	44.3	37.7	39.7	44.1	41.3
企業動向関連		48.9	48.5	40.9	39.9	42.8	42.2
製造業		50.0	49.4	42.6	41.7	43.3	42.8
非製造業		48.2	47.9	39.8	38.7	42.6	41.9
雇用関連		54.6	57.6	47.4	47.1	50.1	53.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 11	12	2022 1	2	3	4
全国		48.4	50.2	33.6	33.0	42.1	43.7
北海道		44.5	49.5	33.5	31.3	41.5	44.0
東北		47.3	48.2	36.9	31.6	37.9	40.6
関東		46.6	48.9	32.9	33.8	40.6	43.3
北関東		47.8	46.3	29.1	32.8	38.7	39.2
南関東		46.2	49.7	34.2	34.2	41.3	44.9
東京都		48.1	52.7	35.5	36.0	41.7	46.8
甲信越		44.7	45.5	29.8	29.7	36.9	38.7
東海		48.7	51.1	35.5	33.6	42.3	44.2
北陸		50.8	51.1	36.1	33.1	37.4	42.2
近畿		47.1	49.2	32.4	31.7	43.0	44.6
中国		50.9	51.7	31.8	35.2	45.0	43.5
四国		47.8	52.6	36.6	33.0	45.3	46.6
九州		54.9	55.3	34.1	33.1	47.8	47.0
沖縄		52.4	47.0	25.0	35.3	48.7	46.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。